

平成19年1月期 中間決算短信（連結）



上場会社名 国際放映株式会社  
 コード番号 9604  
 (URL <http://www.kokusaitheei.co.jp>)

平成18年9月29日  
 上場取引所 JASDAQ  
 本社所在地 東京都  
 TEL (03) 3749-7213 (代表)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 新江 幸生  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理・関連会社担当補佐  
 氏名 津屋 明彦

中間決算取締役会開催日 平成18年9月29日  
 親会社等の名称 東宝株式会社（コード番号：9602） 親会社等における当社の議決権所有比率 55.92%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年7月中間期の連結業績（平成18年2月1日～平成18年7月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月中間期	1,667	( 15.1 )	119	( 24.3 )	113	( 25.2 )
17年7月中間期	1,962	( 31.0 )	158	( 12.6 )	151	( 13.9 )
18年1月期	3,722		262		250	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年7月中間期	60	( 26.9 )	5	07		
17年7月中間期	82	( 9.7 )	6	92		
18年1月期	112		9	41		

(注) 持分法投資損益 18年7月中間期 百万円 17年7月中間期 百万円 18年1月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年7月中間期 11,892,325株 17年7月中間期 11,917,900株 18年1月期 11,909,944株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年7月中間期	7,740		2,239		28.1		183	38
17年7月中間期	7,977		2,120		26.6		178	3
18年1月期	7,650		2,146		28.0		180	40

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年7月中間期 11,887,464株 17年7月中間期 11,910,699株 18年1月期 11,897,074株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年7月中間期	271	5	146	433
17年7月中間期	314	11	145	855
18年1月期	384	476	268	313

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年1月期の連結業績予想（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	3,854		239		127	

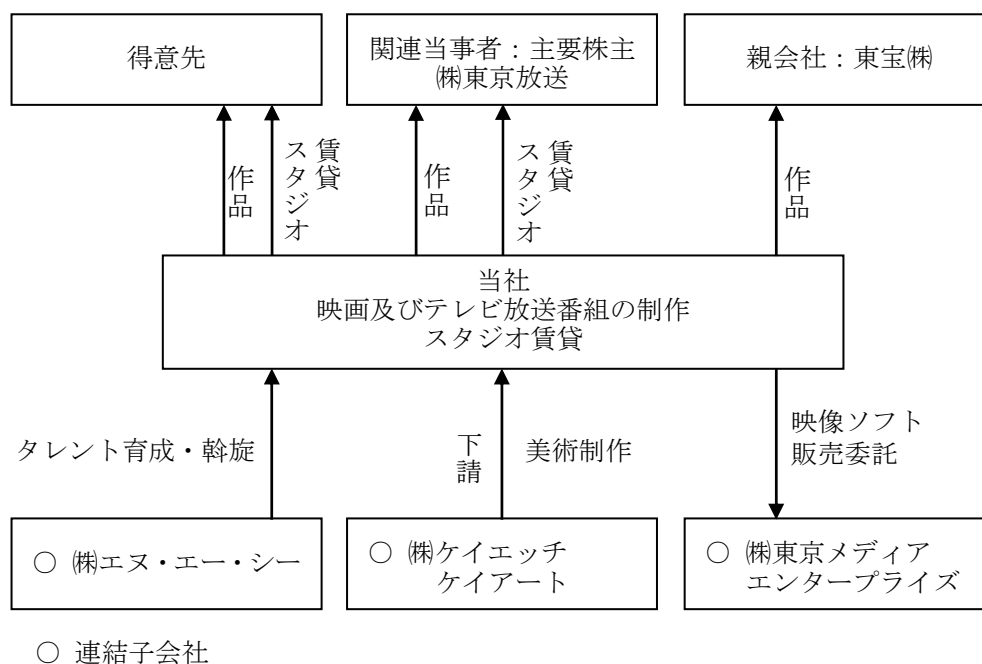
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円68銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社、当社及び連結子会社 3 社より構成され、映像関連事業を中心に、テレビ映画及び情報番組の制作、テレビスタジオの賃貸、美術制作、映像ソフトの販売、タレントの育成・斡旋業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社及び当社グループは、主にテレビメディアを通じ、良質な映像ソフトの制作と提供を行っております。また、拡大するインターネット・ブロードバンドにも映像配信する等、当社保有の豊富な映像コンテンツを幅広く展開することに加え、スタジオ事業を積極的に行うことにより、経営の安定化と効率化に努め、成長を持続させるとともに、企業価値およびグループ価値の一層の向上に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、放送業界の変革に対応するために必要な設備投資やコンテンツ投資を行い、安定した業績確保と収益向上を目的として、内部留保に努めてまいりました。

利益配分につきましては、株主に対する長期的かつ安定的な利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、当該事業年度の業績と翌期以降の見通し、将来に備えた内部留保の必要性等を総合的に勘案した上で、その時点で最適の還元策を行っていくことを基本としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指し、コスト及び一般管理費の節減に努め、高収益体質の強化を図ることを経営方針としております。この観点から、当社といたしましては、具体的な数値は掲げておりませんが、株主に投資していただいた資本の運用効率と収益性を図る尺度である株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標に据え、今後も収益の改善に努めてまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社及び当社グループは、中核事業である映像ソフト制作とスタジオ経営事業を安定させ、適正なコスト管理と経費節減等により、高収益体質の企業に転換させていくことを目指しております。

そのためにも、良質なエンタテインメント作品を積極的に受注、制作するとともに、市場価値が高い保有映像コンテンツを拡大する多メディアに配信強化してまいります。

また、平成 23 年に地上波の完全デジタル化が実施される予定であり、これに対応するため、すでにHD（ハイデフィニッション）化した新スタジオ TMC-1 が平成 17 年 11 月より稼働しております。今後も、スタジオレンタル業界での優位性を確保しながら、当社のブランド価値を高めていく所存であります。

### (5) 親会社等に関する事項

#### ①. 親会社等の商号等

(平成 18 年 7 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
東宝株式会社	親会社	55.92% ( 20.87%)	株式会社東京証券取引所・株式会 社大阪証券取引所・株式会社名古屋 証券取引所各第一部、証券会員 制法人福岡証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接被所有割合で内数となっております。

#### ②. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

当社の筆頭株主は東宝株式会社であり、同社は映画・演劇・不動産経営を主たる事業としておりますが、東宝グループの基幹会社の一つとして、相互に協力していく関係にあります。

#### ③. 親会社等との取引に関する事項

株式会社東京放送、株式会社フジテレビジョン及び関西テレビ株式会社との賃貸借契約に基づく預り保証金の一部を一括返済するため、平成 15 年 3 月 31 日に親

会社から 2,240 百万円の借入れを行いました。なお、当中間連結会計期間における借入金の返済額は 120 百万円、支払利息は 3 百万円、当中間連結会計期間末の借入金残高は 1,440 百万円であります。

なお、親会社に対する売上としてコンテンツ販売がありますが、僅少であるため、記載を省略しております。

#### ④. 親会社等との人的・資金的関係

経営情報の交換や客観的な監査の実施、また部門業務の拡充・強化等を目的とした、平成 18 年 7 月 31 日現在における、親会社等との取締役・監査役の就任状況および出向者の受け入れ状況は、次のとおりであります。

- ・ 取締役 10 名中、親会社から 1 名(兼任取締役)および出向者 3 名の計 4 名
- ・ 監査役 3 名中、親会社から 1 名(兼任監査役)および親会社の子会社から 1 名の計 2 名
- ・ 従業員 27 名中、メディア事業部と総務部に出向者各 1 名の計 2 名

#### ⑤. 親会社等からの一定の独立性の確保状況

当社は、親会社の企業グループとも協力しながら、事業展開を図っておりますが、これらグループと事業の棲み分けがなされており、親会社からの兼任取締役や親会社等からの監査役の就任状況、出向者の受け入れ状況についても、当社独自の経営判断を妨げるほどではなく、一定の独立性が保たれていると認識しております。

#### (6) 内部管理体制の整備・運用状況

当社及び当社グループの内部管理体制の整備・運用状況につきましては、適時開示情報の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」内の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」の記載事項と重複しておりますので、そちらを参照ください。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、平成18年9月に内閣府が発表した「平成18年度4-6月期の国内総生産(GDP)改定値」によると、年率換算で1.0%増のプラス成長となり、内需主導によるデフレ脱却に向けた動きが一段と鮮明になってきました。

こうした経済環境の中、映像制作業界は今も激しい受注競争に晒されていますが、当社及び当社グループは、激変するデジタル・多メディア時代を勝ち抜くため、映像制作及びスタジオ経営の更なる充実を進めるとともに、HD化スタジオの稼働率のアップ、制作コストと全体経費の見直し等により、売上と利益の確保に努めました。

なお、各部門の概況は以下のとおりです。

#### 映像事業

テレビ作品は、地上デジタルテレビ放送が本格化し、各放送局は自社のコンテンツ確保のために、ドラマ、情報番組、バラエティー番組等全ジャンルにおいて、自社制作を引き続き増加させております。そのような中で、当社グループは、前期に続き、次のとおり受注制作いたしました。

ドラマ番組では、テレビ東京の水曜ミステリー9「密会の宿No.5」と昭和の爆笑王ドラマスペシャル「林家三平ものがたり」、東海テレビ放送の帯番組「美しい罌」全65話中35話を各々制作いたしました。

また、テレビ朝日の土曜ミッドナイトドラマ「吉祥天女」全11話を共同制作し、WOWOWの「チルドレン」に制作協力いたしました。

情報番組では、テレビ東京の土曜スペシャル「漁師が営む 地魚三昧の宿 part3」と日曜ビッグバラエティ「全国！これが噂の大御殿 part18」、横浜ケーブルビジョンの「かながわ らく楽ウォーキング」シリーズ1作品と「かながわ 匠の技と街めぐり」シリーズ5作品、また、ジェイコムせたまの「沿線の歩き方！」シリーズ1作品と「自由散歩」シリーズ5作品、「特別番組 シモキタ！街まるごとライブハウス～北沢音楽祭2006～」を各々制作いたしました。

また、ビデオ作品では東武鉄道の「株主総会用ビデオ」と「有毒ガス対応訓練ビデオ」、横浜市立大学附属市民総合医療センターの「市大センター病院 看護職員募集ビデオ」、日立インターメディックスの「日立産機システム会社案内ビデオ」を各々制作いたしました。

さらに、ギャガ・クロスメディア・マーケティングのギャオブロードバンド配信番組「BORDER～コギャルから格闘家へ 渡辺久江・終わらぬ戦い～」を、また、バップの「西遊記 DVD 特典映像」2作品を各々制作いたしました。

次に、コンテンツ営業は、引き続き当社のテレビ映画並びに劇場用映画を各テレビ

局・CATV局・衛星放送各社・ブロードバンド等のメディアに販売するとともに、ビデオソフトやDVDソフトの制作販売も行いました。

なお、連結子会社(株)東京メディアエンタープライズも、日活や東北新社のCSチャンネルやBSその他の放送局にテレビ番組の販売を行いました。

以上により、当中間連結会計期間における映像事業の売上高は653百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

#### スタジオ経営事業

長期賃貸契約のスタジオ収入は、付帯収入を含めて順調に推移いたしました。

なお、短期レンタルのTMC-1スタジオは、地上デジタル放送に対応するため、平成17年11月にHDスタジオとして生まれ変わり、その後も順調に稼働しております。

また、連結子会社(株)ケイエッチケイアートは、当該部門と協力し当社制作作品の美術制作を行うとともに、他の制作会社作品の美術制作も受注いたしました。

以上により、当中間連結会計期間におけるスタジオ経営事業の売上高は808百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

#### その他

連結子会社(株)エヌ・エー・シーは、タレントのオーディションや養成等の事業を行い、当中間連結会計期間における売上高は205百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

これらの結果、当社グループ全体の当中間連結会計期間における売上高は1,667百万円(前年同期比15.1%減)、経常利益は113百万円(前年同期比25.2%減)、当期純利益は60百万円(前年同期比26.9%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 119 百万円増加し、433 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、271 百万円(前年同期比 13.7%減)となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益 113 百万円、減価償却費 133 百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、5 百万円の支出(前年同期は 11 百万円の収入)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 146 百万円(前年同期比 1.1%増)となりました。

これは、主に長期借入金の返済 120 百万円、配当金の支払い 23 百万円による支出等であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年1月期		平成19年1月期
	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	26.6	28.0	28.1
時価ベース自己資本比率(%)	35.1	53.2	37.6
債務償還年数(年)	7.4	11.8	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.6	22.0	21.3

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

### (3) 通期の見通し

平成 18 年 9 月に内閣府が発表した「月例経済報告」によると、「企業収益は改善し、設備投資は増加」、「個人消費は伸びが鈍化、輸出は横ばい」とし、「景気は回復している」という基調判断に変化はありません。ただ、一方でデフレに後戻りする国内のリスクが低下したと判断し、政策の基本的態度では 5 年半ぶりに「デフレ」の文言を全面的に削除しています。

なお、日銀も消費者物価指数がプラスに転じたことから、「金融の量的緩和政策」を 3 月に解除した後、7 月に「ゼロ金利政策」も解除し、約 6 年ぶりに公定歩合を引き上げています。

このような我が国経済と企業業績の状況が、テレビ業界においては、広告の出稿量を通じて作品の制作状況に大きく連動することから、先行きの明るさも感じられるところです。しかしながら、番組発注や制作コストに対する厳しさは、今後も続いていくと思われま

こうした状況の下で、当社及び当社グループとしては、今後もドラマ番組と情報番組を確実に受注、制作するため、営業力と企画力の強化、制作コストのコントロールに努めてまいります。併せて、当社所有の映像コンテンツを BS、CS、ブロードバンド等の多メディアに積極的に配信してまいります。

また、HD 化した最新鋭スタジオ TMC-1 については、今後も償却負担の増加要素となりますが、長期的かつ安定的な収益基盤の一つとして、稼働率を高めるとともに、クライアントのニーズに対応した、きめ細やかなサービスと営業活動も充実させてまいります。

これらの諸事業により、今後も「当社及びグループの価値」と「株主の価値」の増大を目指していく所存であります。

なお、連結子会社(株)エヌ・エー・シーは、株式譲渡に伴う持株比率低下により連結の範囲から除外されることとなりますが、当連結会計年度における売上高、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

これらにより、当連結会計年度の見通しは、売上高は 3,854 百万円(前年度比 3.5%増)、経常利益は 239 百万円(前年度比 4.3%減)、当期純利益は 127 百万円(前年度比 13.4%増)を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

当社および当社グループは、映像コンテンツの制作とスタジオレンタルを柱として事業展開を行っておりますが、これらの事業については、主にテレビキー局と主要各テレビ局の景況に大きく影響されるという特殊性があります。

こうした中で、映像事業では、競争相手が増加し、受注環境も厳しくなっておりますが、「競争の激化はリスクの増加」と認識し、今後も適正なコスト管理と市場価値が高い映像作品の提供、保有コンテンツのソフト化及びインターネット・ブロードバンド等への積極配信により、業界における信用と実績を積み重ねてまいります。

また、スタジオ経営事業では、前期に引き続き TMC-1 スタジオの HD 化改修工事による償却負担やレンタルスタジオの営繕費用が増加いたしますが、効率的な運営と稼働率をアップさせる営業力の強化に努めてまいります。

さらに、グループ全体として、クライアント等の情報セキュリティ管理に努めるとともに、事故の防止や自然災害の発生に対処するため、事前の予防措置や迅速かつ的確に対応できる態勢を充実する等、事業リスクの適切な管理に取り組んでまいります。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		865,665		443,050		323,473	
2 受取手形及び売掛金		343,909		291,944		308,694	
3 たな卸資産		126,337		166,371		48,228	
4 その他		66,598		41,271		45,817	
貸倒引当金		19,793		456		7,610	
流動資産合計		1,382,717	17.3	942,180	12.2	718,604	9.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		3,512,961		3,594,692		3,705,021	
(2) 土地		2,545,818		2,545,818		2,545,818	
(3) その他		95,788		235,666		253,459	
有形固定資産合計		6,154,568		6,376,177		6,504,299	
2 無形固定資産		65,727		63,088		64,250	
3 投資その他の資産	2	374,956		359,139		362,874	
固定資産合計		6,595,253	82.7	6,798,404	87.8	6,931,424	90.6
資産合計		7,977,971	100.0	7,740,585	100.0	7,650,028	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	163,412		161,071		126,316		
2	1年内返済予定長期 借入金	240,000		240,000		240,000		
3	未払法人税等	66,974		67,760		30,575		
4	賞与引当金	11,260		12,264		11,252		
5	その他	325,859		291,353		186,313		
	流動負債合計	807,505	10.1	772,450	10.0	594,457	7.8	
固定負債								
1	長期借入金	1,440,000		1,200,000		1,320,000		
2	退職給付引当金	143,435		142,255		136,112		
3	長期預り保証金	2,972,731		2,972,731		2,972,731		
4	再評価に係る 繰延税金負債	413,044		413,044		413,044		
5	その他	1,816		1,020		1,418		
	固定負債合計	4,971,027	62.3	4,729,051	61.1	4,843,305	63.3	
	負債合計	5,778,533	72.4	5,501,501	71.1	5,437,763	71.1	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	78,965	1.0			66,080	0.9	
(資本の部)								
	資本金	1,100,000	13.8			1,100,000	14.3	
	資本剰余金	154,304	1.9			154,304	2.0	
	利益剰余金	258,152	3.2			287,672	3.7	
	土地再評価差額金	619,566	7.8			619,566	8.1	
	自己株式	11,551	0.1			15,357	0.1	
	資本合計	2,120,472	26.6			2,146,185	28.0	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	7,977,971	100.0			7,650,028	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,100,000	14.1		
2 資本剰余金				154,304	2.0		
3 利益剰余金				324,211	4.2		
4 自己株式				18,170	0.2		
株主資本合計				1,560,345	20.1		
評価・換算差額等							
土地再評価差額金				619,566	8.0		
評価・換算差額等 合計				619,566	8.0		
少数株主持分				59,171	0.8		
純資産合計				2,239,083	28.9		
負債純資産合計				7,740,585	100.0		

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,962,798	100.0	1,667,375	100.0	3,722,300	100.0
売上原価		1,426,174	72.7	1,167,071	70.0	2,685,847	72.2
売上総利益		536,623	27.3	500,304	30.0	1,036,453	27.8
販売費及び一般管理費		378,449	19.3	380,549	22.8	773,919	20.7
営業利益		158,173	8.0	119,755	7.2	262,533	7.1
営業外収益							
受取利息		4		0		19	
その他		3,085	3,090	2,914	2,915	5,069	5,088
営業外費用							
支払利息		8,845		8,287		17,474	
その他		478	9,323	677	8,965	17,474	0.5
経常利益		151,939	7.7	113,705	6.8	250,148	6.7
特別損失							
貸倒引当金繰入額		13,540					
固定資産除却損						35,941	
貸倒損失						5,680	
建物賃借契約解約損						5,616	
その他		13,540	0.7			7,564	54,802
税金等調整前 中間(当期)純利益		138,399	7.0	113,705	6.8	195,345	5.2
法人税、住民税 及び事業税		64,628		65,651		96,699	
法人税等調整額		1,043	63,584	5,370	60,281	7,195	103,895
少数株主損失		7,685	0.4	6,908	0.4	20,570	0.6
中間(当期)純利益		82,500	4.2	60,333	3.6	112,020	3.0

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		154,304		154,304
資本剰余金中間期末(期末)残高		154,304		154,304
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		199,499		199,499
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	82,500	82,500	112,020	112,020
利益剰余金減少高				
配当金	23,848	23,848	23,848	23,848
利益剰余金中間期末(期末)残高		258,152		287,672

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

(単位 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高	1,100,000	154,304	287,672	15,357	1,526,619
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			23,794		23,794
中間純利益			60,333		60,333
自己株式の取得				2,812	2,812
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			36,538	2,812	33,726
平成18年7月31日残高	1,100,000	154,304	324,211	18,170	1,560,345

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年1月31日残高	619,566	619,566	66,080	2,212,265
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				23,794
中間純利益				60,333
自己株式の取得				2,812
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			6,908	6,908
中間連結会計期間中の変動額合計			6,908	26,817
平成18年7月31日残高	619,566	619,566	59,171	2,239,083

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		138,399	113,705	195,345
減価償却費		115,067	133,770	238,256
貸倒引当金の増加額		13,708	198	1,324
賞与引当金の増加額		542	1,012	534
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△21,829	6,143	△29,153
受取利息及び受取配当金		△286	△254	△301
その他の投資評価損		—	—	4,240
支払利息		8,845	8,287	17,474
固定資産除却損		—	—	16,694
売上債権の減少額		29,756	16,749	64,972
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△37,069	△118,142	41,039
仕入債務の増加額		73,704	34,755	36,608
未払消費税等の増減額 (△は減少)		2,969	12,935	△10,339
未収消費税等の増減額 (△は増加)		—	9,181	△9,181
その他流動資産の増減額 (△は増加)		△7,239	△2,310	14,954
その他流動負債の増減額 (△は減少)		121,085	96,560	△9,501
その他		△1,781	△2,718	5,426
小計		435,872	309,873	578,394
利息及び配当金の受取額		286	254	301
利息の支払額		△13,300	△12,742	△17,474
法人税等の支払額		△108,481	△26,165	△176,952
営業活動による キャッシュ・フロー		314,378	271,219	384,269

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△7,364	△4,688	△495,535
無形固定資産の取得 による支出		△140	△348	△140
定期預金の払戻に よる収入		19,002	—	19,002
投資活動による キャッシュ・フロー		11,497	△5,036	△476,673
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による 支出		△120,000	△120,000	△240,000
自己株式の取得による 支出		△2,946	△2,812	△6,753
配当金の支払額		△22,066	△23,794	△22,171
財務活動による キャッシュ・フロー		△145,013	△146,606	△268,925
IV 現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)		180,862	119,576	△361,329
V 現金及び現金同等物の 期首残高		674,803	313,473	674,803
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		855,665	433,050	313,473

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズ、株式会社エヌ・エー・シーの3社であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。 また、連結子会社のうち、株式会社東京メディアエンタープライズ及び株式会社エヌ・エー・シーは定率法に基づいております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 映像使用権 営業の用に供した時点より償却月数24ヶ月の定率法に基づき償却した未償却残高  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準)  当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)  当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,179,912千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度末 (平成18年1月31日)
※1 有形固定 資産の減価 3,515,329千円 償却累計額	※1 有形固定 資産の減価 3,667,636千円 償却累計額	※1 有形固定 資産の減価 3,536,074千円 償却累計額
※2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 200千円	※2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 7,352千円	※2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 一千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 215,608千円 退職給付費用 9,383千円 賞与引当金 11,260千円 繰入額 賃借料 46,665千円	※ 販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 218,370千円 退職給付費用 6,173千円 賞与引当金 12,264千円 繰入額 賃借料 37,416千円	※ 販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 434,627千円 退職給付費用 18,561千円 賞与引当金 11,252千円 繰入額 賃借料 93,858千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	当中間連結会計期間末
発行済株式 普通株式 (株)	12,000,000	—	12,000,000
自己株式 普通株式 (株)	102,926	9,610	112,536

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	23,794千円	2円	平成18年1月31日	平成18年4月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 865,665千円	現金及び 預金勘定 443,050千円	現金及び 預金勘定 323,473千円
預入期間が 3ヶ月を超え △10,000千円 る定期預金	預入期間が 3ヶ月を超え △10,000千円 る定期預金	預入期間が 3ヶ月を超え △10,000千円 る定期預金
現金及び 現金同等物 855,665千円	現金及び 現金同等物 433,050千円	現金及び 現金同等物 313,473千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>176,420</td> <td>152,860</td> <td>23,559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,601</td> <td>7,516</td> <td>13,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,022</td> <td>160,377</td> <td>36,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	176,420	152,860	23,559	その他	20,601	7,516	13,084	合計	197,022	160,377	36,644	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179,491</td> <td>166,489</td> <td>13,001</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,601</td> <td>11,414</td> <td>9,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,092</td> <td>177,904</td> <td>22,188</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	179,491	166,489	13,001	その他	20,601	11,414	9,187	合計	200,092	177,904	22,188	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179,491</td> <td>159,598</td> <td>19,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,601</td> <td>9,465</td> <td>11,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,092</td> <td>169,064</td> <td>31,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	179,491	159,598	19,892	その他	20,601	9,465	11,136	合計	200,092	169,064	31,028
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	176,420	152,860	23,559																																															
その他	20,601	7,516	13,084																																															
合計	197,022	160,377	36,644																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	179,491	166,489	13,001																																															
その他	20,601	11,414	9,187																																															
合計	200,092	177,904	22,188																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	179,491	159,598	19,892																																															
その他	20,601	9,465	11,136																																															
合計	200,092	169,064	31,028																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,578千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,644千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,066千円	1年超	19,578千円	合計	36,644千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,311千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,188千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,877千円	1年超	8,311千円	合計	22,188千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,028千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,680千円	1年超	13,348千円	合計	31,028千円																														
1年内	17,066千円																																																	
1年超	19,578千円																																																	
合計	36,644千円																																																	
1年内	13,877千円																																																	
1年超	8,311千円																																																	
合計	22,188千円																																																	
1年内	17,680千円																																																	
1年超	13,348千円																																																	
合計	31,028千円																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,386千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,386千円	減価償却費相当額	8,386千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,840千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,840千円	減価償却費相当額	8,840千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,073千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,073千円	減価償却費相当額	17,073千円																																				
支払リース料	8,386千円																																																	
減価償却費相当額	8,386千円																																																	
支払リース料	8,840千円																																																	
減価償却費相当額	8,840千円																																																	
支払リース料	17,073千円																																																	
減価償却費相当額	17,073千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

(前中間連結会計期間)

	前中間連結会計期間末(平成17年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,500

(当中間連結会計期間)

	当中間連結会計期間末(平成18年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,500

(前連結会計年度)

	前連結会計年度末(平成18年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)及び前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)  
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)及び前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

当社企業グループは、映画全般に係る制作の為の事業を営んでおり、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)及び前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)及び前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額	178円 3銭	183円38銭	180円40銭
1株当たり中間(当期)純利益	6円92銭	5円 7銭	9円41銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		2,239,083	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		59,171	
(うち少数株主持分)		59,171	
普通株式に係る純資産額(千円)		2,179,912	
普通株式の発行済株式数(株)		12,000,000	
普通株式の自己株式数(株)		112,536	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		11,887,464	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	82,500	60,333	112,020
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	82,500	60,333	112,020
普通株式の期中平均株式数(株)	11,917,900	11,892,325	11,909,944

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>子会社株式の譲渡 平成18年9月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)エヌ・イー・シーの株式譲渡に関し、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由及び譲渡先 (株)エヌ・イー・シーの依頼により、発行会社が自己株式を取得する方法で、同社に対し譲渡するものであります。</p> <p>2. 譲渡の時期 平成18年10月初旬(予定)</p> <p>3. 当該子会社の事業等 (株)エヌ・イー・シーの事業概要は、「企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>4. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の議決権の所有割合 譲渡株式数 2,400株 譲渡価額 21百万円 譲渡後の議決権の所有割合 18.2%</p> <p>5. 当該事象の業績等に与える影響 当該譲渡による、売上高、総資産及び損益に与える影響は軽微であります。</p>	

生産、受注及び販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (平成18年2月1日 平成18年7月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
映像事業		
ドラマ番組	437,100	36.8
情報番組及びCM・PR映画	62,697	5.8
コンテンツ販売	153,595	2.9
計	653,392	28.0
スタジオ経営事業		
スタジオ賃貸	352,204	0.0
スタジオレンタル他	455,957	1.4
計	808,162	0.8
その他	205,821	14.5
合計	1,667,375	15.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)東京放送	169,249	8.6	169,115	10.1
関西テレビ放送(株)	179,360	9.1	178,735	10.7
(株)フジテレビジョン	180,068	9.2	179,418	10.8

## 平成19年1月期 個別中間財務諸表の概要



上場会社名 国際放映株式会社

コード番号 9604

(URL <http://www.kokusaihoei.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 新江幸生

問合せ先責任者 役職名 取締役経理・関連会社担当補佐

氏名 津屋明彦

中間決算取締役会開催日 平成18年9月29日

平成18年9月29日

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3749-7213 (代表)

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 18年7月中間期の業績(平成18年2月1日～平成18年7月31日)

#### (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月中間期	1,347	(△14.4)	124	(△23.3)	118	(△24.2)
17年7月中間期	1,573	(28.4)	162	(30.7)	156	(13.9)
18年1月期	3,007		266		254	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年7月中間期	64	(△28.6)	5	39
17年7月中間期	89	(47.9)	7	53
18年1月期	122		10	25

(注) ①期中平均株式数 18年7月中間期 11,892,325株 17年7月中間期 11,917,900株 18年1月期 11,909,944株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

#### (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年7月中間期	7,619	2,197	28.8	184	83
17年7月中間期	7,766	2,131	27.4	178	92
18年1月期	7,528	2,159	28.7	181	53

(注) ①期末発行済株式数 18年7月中間期 11,887,464株 17年7月中間期 11,910,699株 18年1月期 11,897,074株

②期末自己株式数 18年7月中間期 112,536株 17年7月中間期 89,301株 18年1月期 102,926株

### 2. 19年1月期の業績予想(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,222	226	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 11銭

### 3. 配当状況・現金配当

	1株当たり配当金(円)		配当金総額(百万円)	配当性向(%)	純資産配当率(%)
	期末	年間			
18年1月期	2.00	2.00	23	19.5	1.1
19年1月期(実績)	—	2.00	—	—	—
19年1月期(予想)	2.00				

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	736,963		314,615		202,706	
2		売掛金	207,010		238,267		235,308	
3		たな卸資産	121,071		151,025		42,129	
4		その他	34,763		29,169		30,825	
		貸倒引当金	14,590					
		流動資産合計	1,085,219	14.0	733,077	9.6	510,970	6.8
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物	3,409,695		3,504,377		3,607,710	
		(2) 土地	2,677,062		2,677,062		2,677,062	
		(3) その他	183,455		311,563		335,368	
		有形固定資産合計	6,270,213		6,493,003		6,620,141	
2		無形固定資産	63,630		60,912		62,271	
3	2	投資その他の資産	347,101		332,925		334,792	
		固定資産合計	6,680,945	86.0	6,886,841	90.4	7,017,204	93.2
		資産合計	7,766,165	100.0	7,619,919	100.0	7,528,175	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1		買掛金	83,268		134,673		114,098	
2		1年内返済予定長期 借入金	240,000		240,000		240,000	
3		未払法人税等	60,724		63,000		23,318	
4		賞与引当金	9,060		9,408		9,052	
5	3	その他	263,223		234,891		126,616	
		流動負債合計	656,275	8.5	681,972	9.0	513,085	6.8
固定負債								
1		長期借入金	1,440,000		1,200,000		1,320,000	
2		退職給付引当金	134,377		132,240		126,845	
3		子会社損失引当金	18,630		22,770		22,770	
4		長期預り保証金	2,972,731		2,972,731		2,972,731	
5		再評価に係る 繰延税金負債	413,044		413,044		413,044	
		固定負債合計	4,978,783	64.1	4,740,786	62.2	4,855,390	64.5
		負債合計	5,635,058	72.6	5,422,758	71.2	5,368,475	71.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,100,000	14.2			1,100,000	14.6
資本剰余金							
資本準備金		154,304				154,304	
資本剰余金合計		154,304	2.0			154,304	2.0
利益剰余金							
利益準備金		2,384				2,384	
中間(当期)未処分利益		266,402				298,801	
利益剰余金合計		268,787	3.4			301,186	4.0
土地再評価差額金		619,566	8.0			619,566	8.3
自己株式		11,551	0.2			15,357	0.2
資本合計		2,131,106	27.4			2,159,699	28.7
負債及び資本合計		7,766,165	100.0			7,528,175	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,100,000	14.4		
2 資本剰余金							
資本準備金				154,304			
資本剰余金合計				154,304	2.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				4,764			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				336,695			
利益剰余金合計				341,459	4.5		
4 自己株式				18,170	0.2		
株主資本合計				1,577,593	20.7		
評価・換算差額等							
土地再評価差額金				619,566			
評価・換算差額等 合計				619,566	8.1		
純資産合計				2,197,160	28.8		
負債純資産合計				7,619,919	100.0		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,573,575	100.0		1,347,250	100.0		3,007,587	100.0
売上原価			1,148,578	73.0		944,739	70.1		2,203,243	73.3
売上総利益			424,996	27.0		402,511	29.9		804,343	26.7
販売費及び一般管理費			262,934	16.7		278,156	20.7		537,657	17.8
営業利益			162,062	10.3		124,354	9.2		266,685	8.9
営業外収益	1		3,285	0.2		2,496	0.2		4,970	0.2
営業外費用	2		9,269	0.6		8,510	0.6		17,366	0.6
経常利益			156,077	9.9		118,340	8.8		254,289	8.5
特別利益	3		19,440	1.2					15,300	0.5
特別損失	4		13,540	0.8					40,081	1.3
税引前中間 (当期)純利益			161,977	10.3		118,340	8.8		229,508	7.7
法人税、住民税 及び事業税		58,377			60,891			86,463		
法人税等調整額		13,862	72,240	4.6	6,618	54,273	4.0	20,908	107,372	3.6
中間(当期)純利益			89,737	5.7		64,067	4.8		122,136	4.1
前期繰越利益			176,665						176,665	
中間(当期)未処分利 益			266,402						298,801	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

(単位 千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年 1月31日残高	1,100,000	154,304	2,384	298,801	15,357	1,540,132
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			2,379	26,173		23,794
中間純利益				64,067		64,067
自己株式の取得					2,812	2,812
中間会計期間中の変動額合計			2,379	37,894	2,812	37,461
平成18年 7月31日残高	1,100,000	154,304	4,764	336,695	18,170	1,577,593

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 1月31日残高	619,566	619,566	2,159,699
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			23,794
中間純利益			64,067
自己株式の取得			2,812
中間会計期間中の変動額合計			37,461
平成18年 7月31日残高	619,566	619,566	2,197,160

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を引き当てております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 子会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 子会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,197,160千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,496,203千円	3,645,696千円	3,515,509千円
2 貸倒引当金 直接控除額	投資その他の資産 200千円	投資その他の資産 千円	投資その他の資産 千円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1 営業外収益のうち 受取利息	155千円	122千円	304千円
2 営業外費用のうち 支払利息	8,791千円	8,233千円	17,366千円
3 特別利益の内訳 子会社損失引当 金戻入額	19,440千円	千円	15,300千円
4 特別損失の内訳 固定資産除却損 貸倒引当金繰入 額 その他の投資評 価損	13,540千円	千円 千円	35,941千円 千円 4,140千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	112,198千円 1,357千円	130,885千円 1,358千円	232,471千円 2,716千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	当中間会計期間期末株式数
普通株式 (株)	102,926	9,610	112,536

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																												
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>171,144</td> <td>152,128</td> <td>19,016</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5,276</td> <td>732</td> <td>4,543</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,920</td> <td>6,032</td> <td>7,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,340</td> <td>158,892</td> <td>31,447</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	171,144	152,128	19,016	車両及び運搬具	5,276	732	4,543	工具器具及び備品	13,920	6,032	7,888	合計	190,340	158,892	31,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>174,214</td> <td>163,998</td> <td>10,216</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5,276</td> <td>2,491</td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,920</td> <td>8,816</td> <td>5,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,411</td> <td>175,305</td> <td>18,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	174,214	163,998	10,216	車両及び運搬具	5,276	2,491	2,785	工具器具及び備品	13,920	8,816	5,104	合計	193,411	175,305	18,105	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>174,214</td> <td>157,986</td> <td>16,227</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5,276</td> <td>1,612</td> <td>3,664</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,920</td> <td>7,424</td> <td>6,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,411</td> <td>167,022</td> <td>26,388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	174,214	157,986	16,227	車両及び運搬具	5,276	1,612	3,664	工具器具及び備品	13,920	7,424	6,496	合計	193,411	167,022	26,388
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置		171,144	152,128	19,016																																																											
車両及び運搬具		5,276	732	4,543																																																											
工具器具及び備品	13,920	6,032	7,888																																																												
合計	190,340	158,892	31,447																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	174,214	163,998	10,216																																																												
車両及び運搬具	5,276	2,491	2,785																																																												
工具器具及び備品	13,920	8,816	5,104																																																												
合計	193,411	175,305	18,105																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	174,214	157,986	16,227																																																												
車両及び運搬具	5,276	1,612	3,664																																																												
工具器具及び備品	13,920	7,424	6,496																																																												
合計	193,411	167,022	26,388																																																												
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,447千円</td> </tr> </table>	1年内	15,952千円	1年超	15,495千円	合計	31,447千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,341千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,105千円</td> </tr> </table>	1年内	12,763千円	1年超	5,341千円	合計	18,105千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,388千円</td> </tr> </table>	1年内	16,566千円	1年超	9,821千円	合計	26,388千円																																										
1年内	15,952千円																																																														
1年超	15,495千円																																																														
合計	31,447千円																																																														
1年内	12,763千円																																																														
1年超	5,341千円																																																														
合計	18,105千円																																																														
1年内	16,566千円																																																														
1年超	9,821千円																																																														
合計	26,388千円																																																														
	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,829千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,829千円	減価償却費相当額	7,829千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,283千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,283千円	減価償却費相当額	8,283千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,959千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,959千円	減価償却費相当額	15,959千円																																																
支払リース料	7,829千円																																																														
減価償却費相当額	7,829千円																																																														
支払リース料	8,283千円																																																														
減価償却費相当額	8,283千円																																																														
支払リース料	15,959千円																																																														
減価償却費相当額	15,959千円																																																														
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年7月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年7月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年1月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額	178円92銭	184円83銭	181円53銭
1株当たり中間(当期)純利益	7円53銭	5円39銭	10円25銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		2,197,160	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る純資産額(千円)		2,197,160	
普通株式の発行済株式数(株)		12,000,000	
普通株式の自己株式数(株)		112,536	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		11,887,464	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	89,737	64,067	122,136
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	89,737	64,067	122,136
普通株式の期中平均株式数(株)	11,917,900	11,892,325	11,909,944

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>子会社株式の譲渡 平成18年9月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)エヌ・イー・シーの株式譲渡に関し、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由及び譲渡先 (株)エヌ・イー・シーの依頼により、発行会社が自己株式を取得する方法で、同社に対し譲渡するものであります。</p> <p>2. 譲渡の時期 平成18年10月初旬(予定)</p> <p>3. 当該子会社の事業等 (株)エヌ・イー・シーの事業概要は、「企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>4. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の議決権の所有割合 譲渡株式数 2,400株 譲渡価額 21百万円 譲渡後の議決権の所有割合 18.2%</p> <p>5. 当該事象の業績等に与える影響 当該譲渡により、当事業年度において、譲渡益20百万円を計上する予定です。</p>	